

## 市議会意見交換会概要報告

- 1 日 時 令和元年（2019年）11月20日（火）10時00分～12時15分
- 2 出席議員 真貝議長 以下26名（全員出席）
- 3 議 題 柏崎市第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略（素案）について
- 4 説 明 資料により井比企画政策課長が説明
- 5 質 疑 総合企画部長により進行

### 【全般について】

相澤議員： これまで所管である総務常任委員協議会に対し、策定要綱及び方針並びに進行管理報告書、そして、骨子案を順次説明いただいた。それを受けて、本日が有意義な意見交換会となるよう、総務常任委員協議会で事前勉強会を実施したので、その内容と感想等について、口火を切る形で発言させていただく。柏崎市の最重要課題である人口減少と少子高齢化の同時進行への対応について、この戦略をもって今後の柏崎市の命運が方向付けられる大変重要なものであるという認識を持たねばならないと感じ、だからこそ、チェック機関である我々議会が言うべきことは言わねばならないと感じた。様々な意見が出されることと思うが、真摯に受け止めていただいた上で、補足があれば説明をお願いしたい。始めに、第1期の総括について、令和元年に実施したKPIの達成状況はB（おおむね順調）以上が64.7%となっていることに違和感を覚えた。御承知のとおり毎年1,000人程度の人口が減少し、将来人口の推計の下方修正もされていながら、おおむね順調という捉え方はいかがなものか。これで良しと思われているということであれば、今後、何を仕掛けてもこの範囲を超えることはできないのではないかと。

総合企画部長： 御指摘のとおり、進行管理ではおおむね順調以上と評価したものが64.7%となっているのに対し、総括では、人口減少に対して施策が十分に結び付いていないという課題を挙げている。各事務事業それぞれについては、一定以上順調と評価しているが、事務事業の総体としては、人口減少・少子高齢化又はU・Iターンといった問題に対して、効果的に結び付いていなかった。そういった反省を基に、第2期においては、市役所総体でそういったことのないように努力していきたい。

相澤議員： 数値的には高めの評価であるが、それで良しと捉えていることでは決してないという理解で良いか。

総合企画部長： そのとおりである。

真貝議長： 国の総合戦略2019とほぼ同様の作りになっていることと思う。国は第2期の新たな視点を6項目挙げているが、柏崎市総合戦略における新しい視点についてお聞きしたい。そういった中で、会派の予算要望において、高等学校との連携について挙げさせていただいた。国の中では、高等学校における人材育成と地域との連携がかなり細かくうたわれているが、当市に関しては全く記載がない。その辺りについては、どのように考えているか。

総合企画部長： 国の新たな視点を踏まえて、市としては新たな視点として、Society5.0への対応やSDGsに基づいた地方創生も視野に入れた中で施策を展開しており、人材を育ていかすという視点で人材育成についても対応していく。民間との協働についてもそういった視点を持つといった形で、6つのそれぞれの視点を一定程度フォローしている。高等学校との連携については、小学校・中学校を対象としている市町村としては、なかなか高等学校への関与に踏み込むことは難しく、具体的な施策としては明確に打ち出していない。

真貝議長： 国の方針では、高等学校の設置運営は都道府県であるが、そういった中で地域

に必要な人材育成の観点から市町村が学校運営の重要な意思決定に関わることは重要であるとして、高等学校を核とした地方創生について、かなり具体的に書かれている。当然県も承知のことだと思うが、なぜその視点が全くないのが解せない。

総合企画部長： 国の方針に記載されていることは承知しているが、具体的な取組としてなかなか踏みこむのは難しいため、施策としての展開について記載はしていない。そういった視点を持ちながら、教育委員会と連携して進めていく必要があると認識している。

真貝議長： 総合戦略に記載のないものに取り組もうとしてもなかなか難しい。今後、県や国と連携を図る上では、言葉だけでなく、計画に記載されていることが必要になるのではないかと。記載する考えの有無をお聞きしたい。

総合企画部長： 内部で検討させていただく。

真貝議長： 是非お願いしたい。

持田議員： 地方創生の意味するところから、3点お聞きしたい。人口減少の克服については、全国どこでも言っている。柏崎市の特徴としては、女性人口の減少だと思うが、その辺りについての分析的視点と記載が必要であると感じた。次に、地域経済の活性化の視点で、産業全体を取り巻くということで農業関係のものが挙げられているのは良いと思う。ただ、目標指標を見ると、本当にそこまでいけるのか。どのような捉え方で数値が出されたものなのか。3つ目として、地方創生にはイノベーションが必要であり、その実行には職員の能力と政策力が求められる。同時に、私たち議会や地域コミュニティの役割がある。説明の中で、地域全体で子育てを支援するという主要施策があったが、そこでは地域コミュニティの果たす役割は非常に大きい。その辺りについて、どういった戦略であるかお聞きしたい。

総合企画部長： 1点目の人口減少における女性人口の減少について、人口ビジョンの検証において女性の流出、特に20代の転出が多いという認識の下、最重点目標で従来の若者に女性を加えて積極的に位置付けた。女性人口の流出が大きいということに、非常に危機感を持って第2期総合戦略を策定していく。また、3点目の職員の能力に関しては、総合戦略に記載するまでもなく、職場でのOJTを含めた研修などを通じて、政策形成能力や職務遂行能力の向上について日常的に取り組んでいる。

産業振興部長： (2点目の)地域経済における目標指標の数値について、例えば米山プリンセスの認定数量は、現生産者が取り組んでいる面積から見込まれる収量を逆算して算出している。それぞれ、根拠を持った数字をお示ししている。

市民生活部長： (3点目の)地域コミュニティの維持に関して、人口減少・少子高齢化という現状の中で、地域コミュニティ推進協議会でも、どうやってコミュニティを維持していくのか、また、次の世代に引き継いでいくのかということを考えており、市でもその方向性について支援し、持続可能な地域づくりのために、一緒に考えながら、共に歩んでいくという姿勢で取り組んでいる。また、人口減少が著しい地域については、今後、統合も視野に入れて、地域に寄り添いながら進めていきたいと考えている。

子ども未来部長： 子育ての環境づくりについては、市だけではなく、関係機関や企業、地域と連携しながら、地域全体で子育てしやすい環境を作っていくという考えである。

持田議員： 産業振興部長から、目標指標は根拠を持った数字であるとの答弁があったが、その根拠が何かということを知りたい。総務常任委員協議会の勉強会でも、示された数字に驚くような場面があり、その数字がどこから出てきたのかという素朴な疑問を抱く一方で、この戦略に示すには何かないと表せないだろうと想像する。また、地域での子育てに関して、様々な角度から地域が勉強し合って助け合い自己啓発に取り組むような、小規模多機能型の取組をしている自治体もあり、そういった戦略が必要なのではないかと。そういった流れがなかなか見えてこないが、考えをお聞きしたい。

総合企画部長： 重要業績評価指標については、産業振興部長が申し上げたとおり、具体的な根拠を持って設定しているが、計画として、一定程度努力をして数字を高めを設定しているものもあることを御承知いただきたい。具体的に、公立保育園の途

中入園児童の割合に関して目標達成には正職員及び非常勤職員を含めて20名以上の採用が必要であり、人材不足や財政的な面も考慮しながら、着実に取り組んでいくことを宣言している。また、多機能型社会の在り方については、具体的な研究はしていない。

飯塚議員： まず、国の第1期総合戦略においては、首都圏から地方への人や企業の流れを作る仕組みを作るという方針があったが、それについては、うまくいかなかった。柏崎市においても同様だと思うが、その辺の総括を市として出すべきではないか。次に、人口も経済もこれから縮小していくわけだが、柏崎市の持っている資源をどう投入していくかが問われる。今持っている資源を維持、増やす、縮小するあるいは新たに作り出す、又は利用を止めるといったことについて、どのような視点を持っているのかお聞きしたい。3点目として、人口ビジョンの将来展望で、「2060年に約4.3万人から5.1万人を目指すべき将来の人口規模として展望する」と記載しているが、これから4～5万人でやっつけける都市にならないといけないということである。30年後のことに責任を持てる計画を作ったという覚悟があるか。また、5万人でやっつけける都市になるまちづくりをしましょうと言い切るべきだと思う。

総合企画部長： 3点目の質問について、将来の人口展望とそれに対して施策を展開していかねなければならないということは職員一同十分に承知しており、策定を担当している部長としても、その責任を持って後輩職員に伝えていきたいと思っている。また、公共施設等総合管理計画でも同様に40年後を見据えて、公共施設の床面積を20%以上削減していく。先日の庁議においても、市長が将来を見据えたまちづくりをしていく必要があると職員に対して申し上げていたことをお伝えしておく。なお、1点目の質問については、そういった認識の下に総括を記載したつもりであるが、御指摘を受けて、総括に加える形としたい。2点目の資源の投入については、様々な資源があるが、人口と資源が減っていくことに留意しつつ、政策を展開するとともに、今までどおりの行政サービスが提供できなくなる可能性も考え、市民の皆様にも十分に説明していかねなければならないと思っている。事業峻別の考えを持って、必要などころには施策を打っていかねなければならないし、そうでないところは施策の縮小や廃止も行い、総合戦略及びその先の市政の推進に邁進していく。

飯塚議員： 第1期と同じ事業に取り組んだり、同じ制度でやっつけてもだめだと思う。同じことの繰り返しではうまくいかないわけなので、この総合戦略がどのような工夫が加えられたかといった視点を持って、これからの質疑に臨みたい。

荒城議員： 非常に前向きな戦略だと思って見させてもらった。また、これまでに述べられた意見は一つ一つ大切である。それらを踏まえた中で、ここまで計画が積み上げられてきたのであれば、最終的な目安として柏崎版のGDPの目標値を設定してもいいのではないかと思う。さらに、市民所得や産業別売上高も示していただいた方が良いように感じる。総合計画後期基本計画との関係もあると思うが、見解をお聞きしたい。

総合企画部長： 総合戦略は総合計画の各論版という部分もあり、今ほどの御意見については、総合計画後期基本計画の中で議論していきたい。

荒城議員： 承知した。ここまで練り上げた戦略ができているわけなので、その重要性を改めて認識した上で是非検討していただきたい。柏崎市は元気がないと言われて久しく、活性化のためには重要な指標だと思うため、是非お願いしたい。

重野議員： 人口減少が推計値よりも大幅に進み、施策の展開が効果的に結び付いていないことが課題となっているとあるが、その理由について、どこかに記載されているか。例えば、施策の方向性が正しくなかったということであれば、新たな計画の基本目標は変えるべきだと思うが、いかがか。

総合企画部長： その点については、人口ビジョンの15ページ以降に、20代の女性の市外転出が非常に多いことが人口減少に大きくつながっていることを記載している。それを受けて、最重点目標に女性という部分を強調し、力点を置いて施策展開をしようという提案をさせていただいた。

- 重野議員： 女性の転出が多かったということであれば、なぜそうだったのかというところまで踏み込んだ検証が必要であり、それよって新しい政策があるのだと思う。
- 総合企画部長： 2年程前の産業振興部長であったときに、女子高生の市外流出が多い理由としてサービス業を希望する人が多いといった状況であった。柏崎市に第3次産業的な企業誘致は困難であるが、女性が働きやすい環境整備は、第2期総合戦略に位置付けて事業展開をしていく。

## 【第1編 総論・第2編 人口ビジョン】

質疑なし

## 【第3編 総合戦略 第1章 総合戦略の基本的な考え方】

- 持田議員： 進行管理について、市民参加によって進捗状況を検証するということであるが、市民の知恵は議論すればするほどたくさん出てくると感じている。市民の知恵をもっと活用したいということになれば、様々な団体にも関わってもらいたいことになるが、どれくらいの規模を考えているのか。
- 総合企画部長： 現在の総合戦略推進員12名は、総合計画審議会の委員が兼ねており、基本的にはそれをベースに進めていく。
- 持田議員： 先ほどの意見にもあったように、これまでと同じことを同じようにやったのでは前に進まない。検証においても、新しい視点を持ったメンバーを増やしたりする必要があると思うので、お願いしたい。
- 飯塚議員： 計画の推進について、市民の自発的な参加を促したいということだが、市民の参加意欲が高まるような計画の策定及び分かりやすい周知と、市民がどの部分で参加できるのかを話し合う場を作っていただきたい。これまで、計画を推進するときの組織の在り方として、官民いずれも人口や経済が右肩上がりの前提の中で作られてきた組織が多い。その発想を転換し、組織の在り方を変えていく必要がある。また、計画の推進と進行管理いずれにおいても、女性と若者の参加者の確保をしっかりとお願いしたい。
- 総合企画部長： 十分認識した上で進めていきたいと思う。現在、総合計画審議会及び総合戦略推進委員会においても女性が2人ということで批判をいただいている。市として、附属機関の女性登用率4割を目指していることから、対応していきたいと考える。また、若者の斬新な意見を聞く機会も設けていきたい。
- 真貝議長： 女性登用の割合には余りこだわる必要はない。性別や年齢にかかわらず、きちんと検証ができる、能力のある人選を行うことが一番大事である。
- 総合企画部長： 御指摘のとおり、最終的には男女の別なく、議論のできる方を選ぶことが肝要だと思っている。

## 【第3編 総合戦略 第2章 総合戦略の目標・第3章 総合戦略の体系】

- 山本議員： 最重要業績評価指標について、現状と目標値の根拠を具体的に教えていただきたい。
- 総合企画部長： KPIの一覧について、最終的な総合戦略の冊子には、用語解説等と併せて掲載したいと考えている。一つ目の「転出と転入の差」については、総合戦略の将来の人口展望において、直近10年の20歳～34歳の転出超過が200人前後であるものを10年間でゼロにするという前提から、5年後の目標をその半分の100人減とした。二つ目の「合計特殊出生率」については、総合戦略の将来の人口展望において、2050年度に人口置換水準2.10まで回復すると仮定し、それまでの間を等差級数で算出したところ、令和2年が1.59、令和7年が1.67となることから、令和6年を1.65とした。三つ目の「一人当たりの市民所得」については、高い目標値であるが、総合計画との整合性を図り、300万円とした。四つ目の「製造品出荷額における付加価値額」については、景況に左右される指標であり、消費税増税や米中貿易摩擦など先行きに不透明感があるが、近年の最高実績である平成25年の750億円を目標とした。最後の「観光入込客数」については、関係人口や交流人口

の拡大は重要であるものの、観光入込客数は年々減少傾向にある。観光の柱である海水浴離れなど厳しい状況ではあるが、現在進めている観光ビジョンの策定などを踏まえて、総合計画では450万人としていたものを400万人とした。

山本議員： 最終的には計画にも根拠を示すということで、承知した。

飯塚議員： 一人当たりの市民所得が5年後には300万円となる目標であるが、可能性としていかがかと思う。19ページには市財政への影響として、市民所得は減少していくと記載しており、事業所数も減少していくと思うが、この目標達成に向けたプロセスがこの計画の中で書かれるのか。

総合企画部長： 市民所得は、雇用者所得だけでなくGDP全体となる。したがって、基本目標に「地域産業の振興を図り雇用の場を作る」と定め、産業施策を充実させることによって、目標達成を目指していく。

佐藤(正)議員： 子供を産み育てやすい環境が十分に整っていない状況だと言われている中で、この考え方になったことについて、お聞きしたい。考え方を否定するわけではないが、例えば、就労者が多い東京都などでは出生率が非常に低いというデータもある中で、女性の就業率が上がっていくことと出生率が上がることの相関関係についてお聞きしたい。

総合企画部長： 第2期総合戦略において、女性の社会進出も非常に重要であるということで、女性が働きやすい環境づくりを重点目標として掲げる一方で、女性が子供を産み育てやすい環境づくりをしていく。働く女性が安心して子供を産み育てられる環境を作っていくことによって、就業率と出生率を伸ばすことは可能であると考えており、具体的な施策を充実していくことで実現していきたいという想いから、このように位置付けている。

真貝議長： 出生率が高い自治体は、若い女性の働く場所があり、正規雇用が多く、金銭的余裕があるため早く結婚して子どもを産むと明言している。そういった実績を踏まえて、それを目指したいということではないのか。まずは働く場の充実から安心して子供を産むことができるようなまちづくりをしていくということなのだと思う。また、住環境のコストや通勤通学など生活のコストなどがデータとして出されており、そこから柏崎市がどこを目指さなければならないかといった具体的なことが出てくるはずである。そういった視点を踏まえて、市民所得や女性の就業率見込みや出生率の展望といった話になっていかなければならないのではないのか。

総合企画部長： 十分認識して施策展開をしていきたい。

佐藤(正)議員： 国の地方創生は人口減少を食い止めていくための施策であって、市としても総合戦略で人口の下げ止まりの場所を見つけていく作業であり、それが総合計画と違う点であると思う。様々な施策が出生数にどう結び付いているのかをきちんと検証していただきたい。

総合企画部長： 今ほど皆さんから頂いた御意見を踏まえて、第2期では十分な検証・分析を行っていきたい。人口減少を食い止めることは難しいが、今住んでいる方がより安心して幸せに暮らせるような施策を打っていくことが最終的な目標であり、総合戦略においては「若者と女性が誇りと愛着を持って暮らす」を最重点目標に掲げて頑張って取り組んでいきたい。

持田議員： 人口減少を克服するため、自然増と社会増の両面から4つの基本目標を掲げて計画が立てられているのだと思う。自然増については、真貝議長が先ほど述べられたとおりである。社会増については、ここに住み続けたいと思う魅力あるまちをつくらなければならない。一方で、これからは高齢化社会であり、地域の活力を担う人材作りに元気な高齢者も含めるという認識を持って取り組まなければならないと思うが、その点の考えをお聞きしたい。

総合企画部長： 健康寿命を延ばすことは重要な視点であるが、後期基本計画の中で位置付けることとしたい。総合戦略においては、人口減少・少子高齢化に対応するための各論という位置付けで御理解いただきたい。

春川議員： 40年後には5万人ほどの人口になるということを想定しなければならないということは、嫌でも承知している。そこで合計特殊出生率というKPIについて、どうしたら女性が誇りと愛着を持って住み続けられるかということが大き

な要素であり、大きな目玉となる何かが必要ではないか。また、転出により女性が減少している問題をどうするかといった考えがないと、非常に難しいのではないか。そして、観光入込客数について、花火で20～21万人を呼び込むのが難しいと言っている中で、どうやってV字回復させるのか。交流人口、関係人口といった話があるが、絵に描いた餅とにならないかと懸念する。目標値として、背伸びした数字ではないかと感じるが、その強い裏付けについてお聞きしたい。

総合企画部長：女性の人口流出が続いているという認識の下、「地域産業の振興を図り雇用の場をつくる」という基本目標において若者と女性の雇用促進に力を入れていく。また、子どもを産み育てやすいまちをつくるという基本目標については、30ページから記載しているが、妊娠・出産・子育ての支援として、保育士の確保等による保育園の受入態勢の更なる充実を図ることで、KPIに掲げる年度途中の入園希望児童数の入園割合を目標年度で100%を目指す。さらに、出産や子育ての経済的負担の軽減において、妊産婦の医療費助成及び子どもの通院費助成の対象年齢の拡充などを目指していき、女性の人口流出の抑制を図りたいと考えている。

産業振興部長：観光入込客数については、今ほど御発言のとおり減少傾向にある。現状が360万人、第五総合計画前期基本計画においては450万人を目標としていたが、厳しい状況であり、過去最大の観光入込客数である400万人と下方修正をさせていただいた。今年度から来年度にかけて観光ビジョンを策定中であり、危機感を持って対応していきたい。

#### 【第3編 総合戦略 第4章 重点プロジェクト】

飯塚議員：プロジェクト1について、国の基本方針に「地域人材支援戦略パッケージ」として、マッチング拠点の機能強化が示されているが、市としての考えをお聞きしたい。

産業振興部長：今後、産業イノベーションを含めた取組の重点化をしていき、その中で拠点を創出していきたい。今、具体的にお示しできるものはないが、そういった視点を持って対応していきたい。

飯塚議員：マッチング拠点は、ワンストップがいいのか、またどのような分野に必要なのかなど、検討の必要があると思うので、是非お願いしたい。それから、プロジェクト2について、出産や子育ての経済的負担の軽減とあるが、保育などの負担軽減は行政制度で見込むことができる。しかし、大学卒業まで含めて子育てとして考えると、教育コストも含めて経費が掛かり、それは子ども未来部の所管だけでは済むものではない。先ほど市民所得の話があったが、子育てに関しても一人一人の所得が上がらなければ難しい。そのことについて、どう考えるか。

子ども未来部長：経済的負担の軽減として医療費の助成等を考えており、対象としているのは18歳までであるが、おっしゃるとおり進学に関する経済的負担もあり、そういった点も考える必要があると思う。私どもとしては、今一番子育てで困っているのは、小さいお子さんに対してであるという考えから、医療費助成の拡充を考えている。

飯塚議員：言われることは分かるし、困っている人への政策に取り組んでいることも承知している。しかし、それは総合計画や日常の行政サービスとして行われていることであり、子育ての視点も含めて、市民の所得を向上させるという視点についてはどう考えているのかということである。

産業振興部長：賃金を上げていくことは非常に重要であり、産業振興部でも各企業の生産性を向上させることにより、労働者の賃金アップに結びついていくような事業展開を引続き検討し、雇用の充実を図っていきたい。

総合企画部長：大学進学までの支援として、教育委員会で奨学金制度を作ってフォローしている。先ほど来申し上げているが、総合戦略については、総合計画の各論版ということで、市政全般にわたって書き込むという形ではないので、その点を御理解いただきたい。

- 三宮議員： 3つの重点プロジェクトがあるが、それぞれの時間軸の関係性や、予測される成果の連関性など、どのようにストーリー立てているのか。
- 総合企画部長： 各プロジェクトや施策に強弱はないため、同時進行で考えている。
- 三宮議員： 時間軸については同時ということで承知した。成果の連関性についてはどうか。
- 総合企画部長： 最重点目標の達成により近いものから、プロジェクト1・2・3という順を考えている。人口減少を緩やかにするためのプロジェクト1「転入増加・転出抑制プロジェクト」、女性の市外転出の抑制といった点からプロジェクト2「子育て支援プロジェクト」、そして働く場の創出ということでプロジェクト3「産業活性化プロジェクト」を位置付けている。
- 三宮議員： 各プロジェクトの内容はよく分かるが、例えば産業活性化プロジェクトの目標達成は、子育て支援プロジェクトの合計特殊出生率にはどう影響するのか、どのようなストーリーを立てているのかということをお聞きしたい。
- 総合企画部長： 基本的にはそれぞれ関連している。産業活性化プロジェクトにより働きやすい環境が創出され、子育て支援プロジェクトにより子育てしやすいまちとなることで合計特殊出生率を上げていく。3つのプロジェクトそれぞれに相関関係があると認識している。
- 星野議員： プロジェクト3の観光入込客数について、観光ビジョンを策定し、より戦略的な取組を見いだすとしているが、観光人口を増やすことに精力的に取り組むという視点は非常によく理解できる。しかし、いくら目標を掲げても、中越沖地震以降、民宿等の廃業や後継者不足で観光客が減っている状況で、受入れといった観光振興に関し、する育成についても考えているのか。観光客の受入れと観光振興に関する点をどのように考えているのかをお聞きしたい。
- 産業振興部長： 今ほどの御発言については、課題として捉えている。具体的には、海水浴の民宿や浜茶屋もどんどん減っている状況であり、大きな課題として捉え、観光ビジョン策定において関係者から聞き取りを行っている段階である。総合戦略又は総合計画の策定において、手立てを考えていきたい。
- 星野議員： これから策定するビジョンについて、総合戦略に目標が挙げられているということはいかがかと思う。これまでの実績などから400万人を想定したということであれば、もっと詳細な分析をして、積極的な観光ビジョンを策定していくと信じているが、現段階でこの目標値が出てくるということを残念に感じる。観光ビジョンの策定までには、しっかりとした分析と数字の根拠が示されることを期待したい。
- 産業振興部長： 数値の根拠が乏しいという点は、御指摘のとおりである。今後の観光ビジョンの策定において、御意見について頭に置きながら取り組んでいきたい。

### 【第3編 総合戦略/第5章 目標別の総合戦略/第1節 地域産業の振興を図り雇用の場をつくる】

- 笠原議員： 米山プリンセスの認定数量というKPIについて、数量とするべきなのか疑問に感じる。農家数や作付面積などの目標が良いのではないか。この2年間の状況を見ても、農家の方が一生懸命取り組んでも生産数量が上がらないということからも、多くの方が取り組むことで生産量が上がっていくという目標とした方が良いと思う。この目標では、一部の人に限定された指標でしかなく、地域活性化につながるのか疑問である。
- 産業振興部長： 御発言にあったように取組農家数や面積という設定も考えられるが、認定数量につながってきていない現状の中では、関係機関と協力しながら数量を前面に出して確保していきたいという思いから、目標数値とした。この取組は、農家の方にも御苦勞をかけているところであり、現在30人前後の取組者数が一気に増えるということはなかなか難しい。それよりも、数量を確保していきたいといったところで設定させていただいた。取組者数及び面積を増やすということも、併せて取り組んでいきたい。
- 笠原議員： 柏崎市全体で、たった10トンでは、地域特産の活性化につながらないような気がしてならない。難儀さや目標としての考え方は分かったが、ここに記載するべきではないのではないか。

- 産業振興部長： 米山プリンセスの取組の目標設定としては、この形でやらせていただきたい。この米山プリンセスを筆頭にして、他の柏崎産米の販売の押し上げといった効果も考えていきたい。
- 持田議員： 創業者数に関するKPIについて、現状66人に対し目標は約2.5倍に当たる156人となっており、意欲的な数値である。先ほど来数値の根拠について話が出ているが、この項目については、実績はどういった分野で、目標についてはどの分野の可能性を踏まえて設定したものであるのか聞かせていただきたい。
- 産業振興部長： 数値の分野別の内訳は、申し訳ないが、今ここでは承知していない。毎年、社長のたまご塾は20名程度の受講があり、卒塾される方を支援して15名程度を起業に結び付けていきたいという点から目標設定をさせていただいた。
- 村田議員： 地域おこし協力隊を観光面に入れている自治体があるが、そういった人材活用について、起業や地域産業の活性化にも含めるべきではないか。地域おこし協力隊が多い方が、その横のつながりも増えて良いのではないかと思うがいかがか。
- 産業振興部長： この後の節で地域おこし協力隊の活用に関して記載しているが、市民生活部と協議しながら、研究していきたい。計画の記載としては、このままとさせていただきたい。
- 白川議員： 特許保有件数というKPIについて、実用新案等は除いて特許だけに絞り込んでいるのか。また、特許保有には偏りがあり、裾野の広がりといった視点では保有者数という方が活性化の指標として良いのではないかと思うがいかがか。
- 産業振興部長： データとして把握できるものが特許保有件数であるため、この指標とさせていただいた。裾野を広げていくことは非常に大切なことであり、知的財産権の取得支援事業等で関係企業に利用いただき取り組んでいきたい。
- 飯塚議員： 第5章全般について、本日配布資料で修正事項として示した各事業は、地方創生推進交付金等の見通しが立ったことによるものか。
- 産業振興部長： 産業関係の部門について、皆様にお示しする段階までに事業の構想が間に合わなかったものであり、このタイミングで追加させていただいた。国の計画や支援とは関係がないものである。
- 総合企画部長： 地方創生推進交付金は、地方版総合戦略に記載されていないと対象とならないものであり、今後の事業申請で対象となる可能性もあることを補足させていただく。
- 飯塚議員： 女性の生産年齢人口における就業率に関するKPIについて、1995年から2015年までの統計によると5年ごとに約300人ずつ減っており、2000年から2005年に関しては700人も減っている。そういった現状の中で、この目標値でよろしいか。
- 産業振興部長： 確かに人口及び生産年齢人口は減っているが、率としては73.0%を維持したい。かなりきつい数値であるが、男性の就業率が高く、女性もそれに追いつくように高い目標を設定し、様々な事業の展開により、女性の就業率を上げていきたい。

### 【第3編 総合戦略/第5章 目標別の総合戦略/第2節 子どもを産み育てやすいまちをつくる】

- 若井議員： 30ページ最下段に（仮称）子育て応援事業と掲載しているが、詳細は未定であるのか。
- 子ども未来部長： 子育てバウチャー制度を、5年間で取り組みたいと考えている。
- 若井議員： 5年間で早めに事業展開していきたいというのが記載されているということで理解した。もう一点、先ほど来働きながら子育てができる環境づくりということで、公立保育園における年度途中の入園希望児童数に対する実入園児童数の割合という指標があるが、5年後に100%というのはいかがか。現実に40%以上の方が希望している保育園に入園できていない状況に対し、5年後ということではおかしい。保育士の人材確保が厳しいということが一番だとは思いますが、文言としては記載があるが、対応策が具体的に示されていない。事業展開はないのか。介護人材や看護人材確保と同様に何らかの取組が必要ではないか。
- 子ども未来部長： 保育園入園については、年度当初は待機児童なしで全員が希望の保育園に入園できるが、年度途中の未満児の入園について、保育士が不足するという現状である。



おっしゃるとおり、現状からみれば5年後ということではなく、出来るだけ早い段階で達成できるように取り組んでいきたいと考えている。そのためには、人材確保が重要であり、指標に掲げている公立に限らず私立保育園等との調整も行いながら、手続の簡素化なども含めて進めていきたい。

### 【第3編 総合戦略/第5章 目標別の総合戦略/第3節 定住を促す魅力あるまちをつくる】

- 飯塚議員： 柏崎ファンクラブの会員数について、市外の会員を増やした方が良いと思うが、これは市内と市外を合わせた数値か。
- 総合企画部長： 市内と市外の合計会員数である。10月末現在で7,700人ほどとなっており、そのうちの6割弱が市民の皆様である。会員数が増えることにより、会員に対してどういったサービスが提供できるか、また、会員の方から柏崎市に対してその思いをどう実現していただくかということを重視している。
- 飯塚議員： 首都圏から移住する人は、動機の4割程度が自分や親が生まれた所ということである。そういった意味では、新卒者の定着といった視点から、先ほど議長の発言にもあったように、高校の改革については計画に入れておいた方が良いと思う。国の基本方針でも、地域と協働体制を構築する高校と地域をつなぐコーディネーターの検討等を模索する等と書かれており、「地域の将来を支える人材育成」に、人生の選択を考える上で高校の時期は大切であるため、市と県と一緒に高校改革に取り組むことを記載した方が良いと思うがいかがか。
- 総合企画部長： 高校の改革までは、一自治体ではなかなか難しいが、国の指針に基づいた点について、一定程度記載をさせていただく。

### 【第3編 総合戦略/第5章 目標別の総合戦略/第4節 地域の活力を担う人材をつくる】

- 白川議員： 柏崎の自然や伝統文化に関するアンケートに関するKPIについて、中学生を対象と説明されていたが、具体的な内容をお聞きしたい。
- 教育部長： アンケートはこれから実施する予定である。例えば米山に登るとか、綾子舞を鑑賞する、柏崎の海で泳ぐなど、様々な柏崎の自然を中心に特に感受性の高い中学生がそういった体験をしているのかが、大きな視点だと考える。学校教育の場では、そういった機会を提供する学校を増やし、子どもたちに体験していただくというような取組を進めていくに当たって、現状を調べ、年度ごとにアンケートを実施し進めていきたいと考えている。
- 白川議員： 年度ごとに各学年について調べることも必要かもしれないが、一つの代が5年後どうなったのかという点を捉えるのがいいのではないかと思う。また、自然等の体験も大切だが、人との関わりという点で、学校や家族、親戚以外の大人とどんな関わり合いを持ったという項目も加えていただけるといいと思うので、提案させていただく。
- 教育部長： アンケート実施での追跡調査については、対象とする学年の問題もあるが、考えていきたい。人との関わりに関する項目については、今回は総合戦略ということで、自然や伝統文化に絞って取り組んでいきたい。
- 白川議員： 伝統文化に関わる大人も含まれてくるということで、承知した。
- 総合企画部長： 全体として、修正点としては、総括に市外への人口流出と市外からの企業流入が余りなかったことについて追記し、高校との連携についても、事業立てはできないと思うが、そういった視点を持って取り組むことを付け加えさせていただく。熱心な御議論に対して感謝申し上げます。